

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社メガネトリー

(E03282)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	30
確認書	31

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社メガネトップ
【英訳名】	MEGANE TOP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 澤 昌 三
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【電話番号】	(054)275-5000
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺 澤 章
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【電話番号】	(054)275-5000
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺 澤 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	10,717,764	42,099,856
経常利益 (千円)	558,760	2,516,100
四半期(当期)純利益 (千円)	270,613	877,622
純資産額 (千円)	9,927,283	9,712,594
総資産額 (千円)	27,054,459	26,268,354
1株当たり純資産額 (円)	426.22	503.39
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.67	45.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.63	45.61
自己資本比率 (%)	36.7	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,732	4,025,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△446,662	△4,374,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,524	866,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,695,228	1,323,503
従業員数 (名)	1,488	1,377

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,488 (1,472)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,468 (1,435)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)
フレーム	166,349
その他	677
合計	167,026

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)
フレーム	1,149,665
レンズ	1,066,857
サングラス	84,611
コンタクトレンズ	1,064,726
コンタクト備品	20,457
その他	237,938
合計	3,624,254

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。

(3) 受注実績

当社グループは、主に見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)
フレーム	4,271,654
レンズ	4,032,501
サングラス	82,750
コンタクトレンズ	1,784,890
コンタクト備品	118,024
その他	427,943
合計	10,717,764

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の新規出店は22店舗、閉店は7店舗で、期末時点の店舗数は521店舗（FC店舗含む）となりました。

売上高は10,717百万円となりました。前年度に引き続きオールインワンプライスショップ「眼鏡市場」の店舗網を拡充し顧客の利便性の向上に努めました。また、TVCMによる「眼鏡市場」の認知度・集客力の強化を図りました。

売上総利益は7,216百万円で売上総利益率は67.3%となり、前年度下半期の水準を維持しました。これは、前年度下半期からの仕入価格の交渉や仕入先の見直しなどの結果によるものです。販売費及び一般管理費は6,737百万円、売上高に対する割合は62.8%となりました。

この結果、営業利益は479百万円、営業利益率は4.5%となり、経常利益は558百万円、経常利益率は5.2%となりました。

特別利益は114百万円で、これは店舗移転による受取補償金を114百万円計上したことなどによるものです。また、特別損失は95百万円で、これはたな卸資産評価損を92百万円計上したことなどによるものです。

以上の結果、四半期純利益は270百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産の残高は7,719百万円（前連結会計年度末は7,079百万円）で、639百万円の増加となっております。現金及び預金の増加（371百万円）、商品の増加（241百万円）が主な要因であります。

固定資産

固定資産の残高は19,335百万円（前連結会計年度末は19,188百万円）で、146百万円の増加となっております。建物及び構築物の増加（201百万円）が主な要因であります。

流動負債

流動負債の残高は9,722百万円（前連結会計年度末は8,890百万円）で、832百万円の増加となっております。短期借入金の増加（780百万円）、未払金の増加（467百万円）及び未払法人税の減少（700百万円）が主な要因であります。

固定負債

固定負債の残高は7,404百万円（前連結会計年度末は7,665百万円）で、260百万円の減少となっております。長期借入金の減少（597百万円）及び社債の増加（400百万円）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,695百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は140百万円となり、主な内容は税金等調整前四半期純利益577百万円、減価償却費289百万円、法人税等の支払額770百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は446百万円となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出400百万円、敷金及び保証金の差入による支出182百万円、敷金及び保証金の回収による収入158百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は678百万円となり、主な内容は短期借入金の純増減額989百万円、社債の発行による収入490百万円、長期借入金の返済による支出806百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

完了年月	事業所名	所在地	増加能力 (延床面積 m ²)	金額(千円)
平成20年4月	眼鏡市場横須賀中央店	神奈川県横須賀市	178.20	37,361
平成20年4月	眼鏡市場山形鶴岡店	山形県鶴岡市	158.40	29,878
平成20年4月	眼鏡市場八戸市民病院前店	青森県八戸市	158.40	29,835
平成20年4月	眼鏡市場八戸沼館店	青森県八戸市	158.40	29,834
平成20年4月	眼鏡市場長岡西店	新潟県長岡市	158.40	35,044
平成20年4月	眼鏡市場岡谷店	長野県岡谷市	158.40	38,454
平成20年4月	眼鏡市場市原平成通り店	千葉県市原市	158.40	37,065
平成20年4月	眼鏡市場徳島川内店	徳島県徳島市	158.40	29,905
平成20年4月	眼鏡市場下関垢田店	山口県下関市	158.40	46,753
平成20年4月	眼鏡市場吉祥寺店	東京都武蔵野市	176.50	41,622
平成20年4月	アルク吉祥寺本店	東京都武蔵野市	176.50	14,639
平成20年5月	眼鏡市場神戸元町店	兵庫県神戸市	138.50	38,038
平成20年5月	眼鏡市場針中野店	大阪府大阪市	105.10	24,522
平成20年5月	眼鏡市場おのだサンパーク店	山口県山陽小野田市	136.85	29,943
平成20年5月	眼鏡市場気仙沼店	宮城県気仙沼市	158.40	31,216
平成20年5月	眼鏡市場仙台南吉成店	宮城県仙台市	158.40	45,832
平成20年6月	眼鏡市場池袋店	東京都豊島区	165.00	104,866
平成20年6月	アルク池袋店	東京都豊島区	165.00	33,694
平成20年6月	眼鏡市場水沢店	岩手県奥州市	158.40	30,566
平成20年6月	眼鏡市場新居浜店	愛媛県新居浜市	158.40	31,974
平成20年6月	眼鏡市場上野店	東京都台東区	135.00	11,743
平成20年6月	眼鏡市場品川シーサイド店	東京都品川区	71.00	10,957
—	計	—	—	763,741

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は取得原価を表示しております。

- (2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当四半期連結会計期間において、新たに出店が決定した営業店の新設及び確定した営業店の新設は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	増加能力 (延床面積 m ²)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
アルク 那須ガーデン アウトレット店	栃木県那須塩原市	135.96	55,216	105	55,111	平成20年6月	平成20年7月
眼鏡市場天神橋店	大阪府大阪市	189.10	70,937	15,000	55,937	平成20年6月	平成20年7月
眼鏡市場古川店	宮城県大崎市	158.40	40,661	10,500	30,161	平成20年5月	平成20年7月
眼鏡市場 青森浜館店	青森県青森市	158.40	43,271	11,500	31,771	平成20年5月	平成20年7月
眼鏡市場 ミスターマックス おゆみ野店	千葉県千葉市	115.50	47,236	6,292	40,944	平成20年6月	平成20年7月
眼鏡市場 五所川原店	青森県五所川原市	132.00	41,271	1,000	40,271	平成20年5月	平成20年8月
—	—	—	298,592	44,397	254,195	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要資金254,195千円は借入金でまかなう予定であります。

3 予算の金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金及び保証金、建設協力金を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,320,000
計	40,320,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,321,076	23,321,076	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	23,321,076	23,321,076	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,400
新株予約権の行使時の払込金額	455
新株予約権の行使期間	平成17年11月28日～ 平成21年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 455 資本組入額 228
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注1)	3,862,646	23,175,876	—	2,303,869	—	2,634,692
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注2)	145,200	23,321,076	30,988	2,334,858	30,919	2,665,611

(注) 1 平成20年4月1日に、平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。
2 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、富澤昌宏から平成20年5月23日付で東海財務局に提出された大量保有報告書により、平成20年5月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けており、富澤昌宏が大株主になったことが判明いたしました。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富澤 昌宏	静岡県静岡市葵区	2,002	8.64

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,271,200	192,712	—
単元未満株式	普通株式 23,330	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,313,230	—	—
総株主の議決権	—	192,712	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に3,100株(議決権の数31個)、「単元未満株式」の欄に40株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	18,700	—	18,700	0.1
計	—	18,700	—	18,700	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,095	1,425	1,355
最低(円)	951	995	1,086

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 店舗開発本部長兼社長室長	取締役 営業本部長兼社長室長	松田 成明	平成20年7月1日
取締役 商品部長	取締役 営業企画部長	野方 学	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,228	1,346,503
受取手形及び売掛金	984,323	843,633
商品	3,273,800	3,032,669
製品	412,156	456,132
原材料	7,195	10,740
仕掛品	112,276	95,036
その他	1,215,454	1,297,745
貸倒引当金	△4,189	△2,955
流動資産合計	7,719,246	7,079,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,823,390	7,621,673
その他（純額）	2,927,597	2,953,790
有形固定資産合計	※1 10,750,987	※1 10,575,464
無形固定資産		
のれん	133,682	151,570
その他	553,430	616,911
無形固定資産合計	687,113	768,482
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,995,944	6,987,088
その他	905,076	861,720
貸倒引当金	△3,907	△3,907
投資その他の資産合計	7,897,112	7,844,901
固定資産合計	19,335,213	19,188,848
資産合計	27,054,459	26,268,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,431	1,070,655
短期借入金	4,527,739	3,747,366
未払法人税等	146,132	846,795
賞与引当金	279,476	496,698
役員賞与引当金	6,000	24,000
その他	3,423,538	2,704,579
流動負債合計	9,722,316	8,890,094
固定負債		
社債	1,195,000	795,000
長期借入金	5,608,755	6,205,987
役員退職慰労引当金	284,871	271,391

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	316,232	393,286
固定負債合計	7,404,859	7,665,665
負債合計	17,127,176	16,555,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,858	2,303,869
資本剰余金	2,767,551	2,736,632
利益剰余金	4,820,930	4,666,083
自己株式	△21,316	△13,154
株主資本合計	9,902,023	9,693,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,260	19,163
評価・換算差額等合計	25,260	19,163
純資産合計	9,927,283	9,712,594
負債純資産合計	27,054,459	26,268,354

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,717,764
売上原価	3,501,492
売上総利益	7,216,272
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,222,421
貸倒引当金繰入額	1,233
賞与引当金繰入額	274,980
役員賞与引当金繰入額	6,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,480
その他	4,218,983
販売費及び一般管理費合計	6,737,098
営業利益	479,174
営業外収益	
受取利息	8,452
受取配当金	594
受取賃貸料	95,566
為替差益	88,249
その他	12,480
営業外収益合計	205,343
営業外費用	
支払利息	44,831
賃貸収入原価	65,603
その他	15,322
営業外費用合計	125,757
経常利益	558,760
特別利益	
固定資産売却益	473
受取補償金	114,121
特別利益合計	114,594
特別損失	
たな卸資産評価損	92,635
その他	3,353
特別損失合計	95,989
税金等調整前四半期純利益	577,365
法人税、住民税及び事業税	132,882
法人税等調整額	173,868
法人税等合計	306,751
四半期純利益	270,613

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	577,365
減価償却費	289,711
たな卸資産評価損	92,635
のれん償却額	17,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217,222
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,480
受取利息及び受取配当金	△9,046
支払利息	44,831
為替差損益 (△は益)	869
社債発行費	9,589
固定資産売却損益 (△は益)	△473
固定資産除却損	3,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△287,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,906
その他	303,999
小計	948,418
利息及び配当金の受取額	1,087
利息の支払額	△38,068
法人税等の支払額	△770,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△400,407
有形固定資産の売却による収入	5,488
貸付金の回収による収入	14,970
敷金及び保証金の差入による支出	△182,101
敷金及び保証金の回収による収入	158,576
その他	△43,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,662

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	989,650
長期借入金の返済による支出	△806,509
割賦債務の返済による支出	△36,225
社債の発行による収入	490,410
ストックオプションの行使による収入	61,908
自己株式の増減額 (△は増加)	△8,162
配当金の支払額	△12,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,695,228

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益が92,635千円減少しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,178,901千円であります。 2 受取手形割引高は、49,113千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,109,390千円であります。 2 受取手形割引高は、143,624千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,718,228千円
預入期間が3か月超の定期預金	△23,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,695,228千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,321,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,470

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,767	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	7,138,900	△41,083	△41,083
為替予約取引 買建・米ドル	282,975	△7,082	△7,082
合計	7,421,875	△48,165	△48,165

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当連結グループの主たる事業は、眼鏡等の生産・販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	426.22円	1株当たり純資産額	503.39円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,927,283	9,712,594
普通株式に係る純資産額(千円)	9,927,283	9,712,594
普通株式の発行済株式数(株)	23,321,076	19,313,230
普通株式の自己株式数(株)	29,470	18,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	23,291,606	19,294,525

2 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し1.2株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は419.49円であります。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.63円

(注) 1 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	270,613
普通株式に係る四半期純利益(千円)	270,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,187,253
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	72,435
普通株式増加数(株)	72,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

2 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し1.2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【会社名】	株式会社メガネトップ
【英訳名】	MEGANE TOP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富澤昌三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富澤昌三は、当社の第30期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

